

シェアリングエコノミーで 解決する自治体課題に関する 調査研究報告書

2020 年3月

公益財団法人 東京市町村自治調査会

シェアリングエコノミーで解決する 自治体課題に関する調査研究 報告書

2020 年 3 月
公益財団法人 東京市町村自治調査会

シェアリングエコノミーで解決する自治体課題に関する調査研究報告書 概要版

自治体を取り巻く環境

- 自治体は少子高齢化や人口減少などの課題に、限られた財源や人的資源で対応しなければならない。更に住民のニーズも多様化・複雑化し、従来までの公共サービス維持が困難となる可能性がある。
- 情報通信技術（ICT）の発展により、既存の資産や個人の活用可能な能力と、それを必要とするニーズをマッチングさせる新たな共助の仕組みとしてシェアリングエコノミーが注目されている。

シェアリングエコノミーの概要

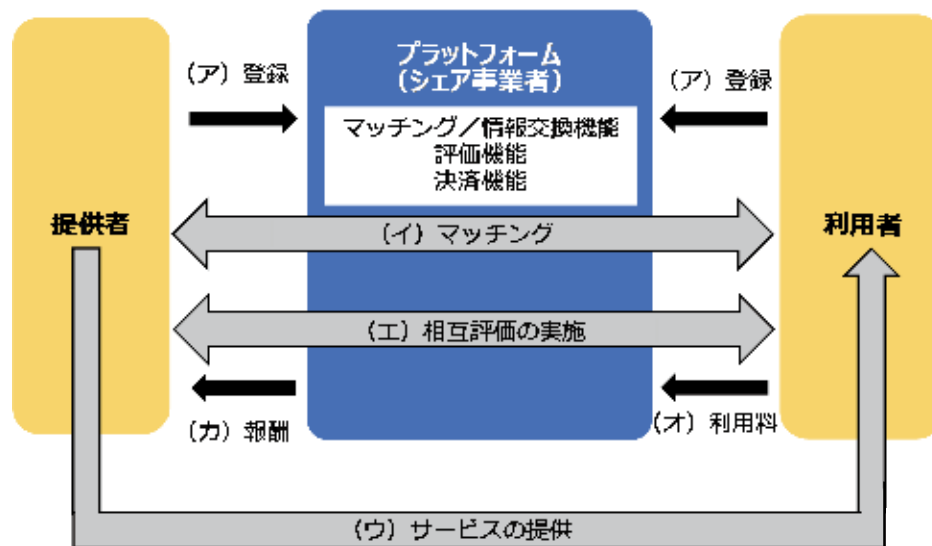
<シェアリングエコノミーの定義>

本調査研究においては、「シェアリングエコノミーとは、個人等が保有する活用可能な資産等（スキルや時間等の無形のものを含む。）を、インターネット上のマッチングプラットフォーム（以下プラットフォームという。）を介して他の個人等も利用可能とする経済活性化活動」とする。

<シェアリングエコノミーの基本構造>

シェアリングエコノミーは、シェア事業者が提供するインターネット上のプラットフォームを通じた不特定多数の個人間での取引が基本である。

シェアリングエコノミーの基本構造



<自治体課題及び対応するシェアサービス>

シェアリングエコノミーは、シェアする対象によって空間、移動、スキル、モノ、カネのシェアと5つの領域に分類され、自治体課題の解決手段として各領域のシェアサービスを活用できる可能性がある。

国などの環境整備や、全国の自治体の動向を踏まえると、多摩・島しょ地域においてもシェアリングエコノミーが自治体課題の解決手段の一つとなる可能性は十分にあると考えられる。

自治体課題及び対応するシェアサービス例

分野	解決したい課題	対応するシェアサービス例
雇用創出	若者、女性に向けた地域での新しい仕事づくり	スキルシェア
男女共同参画	女性が働きやすい環境づくり	時間シェア
社会福祉	子育てしやすい環境づくり	時間シェア、スキルシェア
公共交通	過疎地域での公共交通の代替となる手段、観光客向けの新たな移動手段の創出	ライドシェア、カーシェアなど
観光振興	観光ガイド、観光体験プログラムによる観光業の活性化など	時間シェア、ホームシェアなど
公的不動産活用	自治体が保有する低未利用施設の利活用による稼ぐ公共施設への転換	スペースシェア
民間資産活用	空き家、空き店舗、空きビル等の利活用による民間不動産の活性化	スペースシェア
教育	生涯教育	スキルシェア
農林水産	農林水産資源を活かしたグリーンツーリズムの開発	時間シェアなど
災害対策	災害時の緊急支援手段の確保	ホームシェア、カーシェア
自主財源の確保	特定の地域課題解決に必要な資金を、従来とは異なる手段で調達	クラウドファンディング

多摩・島しょ地域における自治体課題とシェアリングエコノミーの現状

<自治体アンケート>

【優先する課題】

- 多摩地域 : 1位 社会福祉(子育て支援)
2位 自主財源の確保

- 島しょ地域: 1位 災害対策、2位 観光振興

【シェアリングエコノミーの認知状況及び実施・検討状況】

- 97.4%の自治体がシェアリングエコノミーを認知
- 実施や検討している自治体は41.0%

【実施・利用意向の多いシェアサービス】

- シェアサイクル、クラウドファンディング

<住民アンケート>

【やりたいこと・困りごと】

- 空き時間や得意な知識などを使って収入を得たい

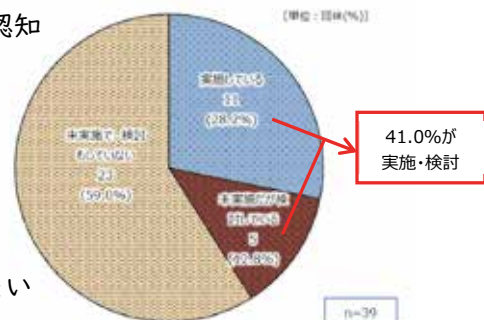
【シェアリングエコノミーの認知状況及び利用経験】

- 言葉は知っているが内容はよくわからない割合が約8割
- シェアサービスの利用経験がある割合は約3割

【シェアサービスを利用することについて】

- 事故やトラブル発生時の対応や面識のない相手とのやり取りを不安に感じている

多摩・島しょ地域自治体の
シェアリングエコノミー
実施・検討状況(単一回答)



多摩・島しょ地域の現状として、自治体及び住民ともに課題や困りごとの解決にシェアリングエコノミーを活用する認識が一般的ではないことが明らかとなった。

先進事例等におけるインタビュー調査結果

<シェアリングエコノミーがもたらす効果>

自治体課題の解決策としてシェアリングエコノミーがもたらす効果は、主に3つである。

- ① **新たなサービスや雇用創出につながることで、地域経済の底上げが期待できる**
 - 遊休資産を有効に活用したサービスが生まれ、**地域に新たな収益**がもたらされる
 - ICTにより都心の仕事を受注する、新たな観光サービスによる誘客手法の拡大など、外部から資源を呼び込み、**地域の雇用創出**にもつながる
- ② **住民や外部の力を活用して、既存公共サービスを補完・向上（上乘せ）できる**
 - 限られた自治体資源では対応できていなかった領域についても、**サービスのカバー**が可能になる
 - 今まで提供してきた公共サービスに、シェアサービスを加えて**利便性が向上する**
 - 提供者のスキル活用で、臨機応変な対応が可能になり、**利用者満足度が高まる**
- ③ **住民が主役となるため、地域や社会への関心・関与が高まる**
 - 住民はサービスを受ける側だけでなく、**サービスを提供する側**になり得る
 - 自治体任せだった生活上の困りごと等への対応を、住民同士で解決する**機運が醸成される**
 - 住民の持つスキル、モノやスペースなどの**遊休資産が有効活用される**

先進事例等におけるインタビュー調査結果概要

1. シェアリングエコノミー伝道師 加藤 遼 氏
<概要> 自治体におけるシェアリングエコノミーの活用について
2. 佐賀県多久市
<概要> 仕事をしたくても、育児や介護で働くことができる時間や場所が限られる住民に対し、クラウドソーシングで新たな就業機会を創出
3. 佐賀県
<概要> 複数の子育てシェアサービスを活用し、利用したいときに利用できる子育て支援サービスを提供
4. 京都府京丹後市
<概要> 住民・観光客の移動の自由を確保するために公共交通に関する複数の取組を実施し、それでも生じる交通空白地の解消に公共交通空白地有償運送の制度を活用 高齢者などスマートフォンやクレジットカードの利用を困難に感じる方も利用可能な体制を整備
5. 埼玉県横瀬町
<概要> スペースシェアとスキルシェアを活用することで、町の知名度が向上し交流人口が拡大
6. 東京都日野市
<概要> スキルシェアを活用し、多世代の交流及び住民同士の困りごとを解決する仕組みを構築

<シェアリングエコノミーを活用する際の留意点>

シェアリングエコノミーを活用する際には、以下の点について留意する必要がある。

- 課題の明確化
- 法令適合性の確認
- 住民への普及啓発
- 住民不安の払しょく

多摩・島しょ地域における自治体課題の解決手法としてのシェアリングエコノミー
<多摩・島しょ地域自治体が優先する上位の課題及び対応するシェアサービス例>

優先する課題	対応するシェアサービス例
多摩地域	
社会福祉（子育て支援）	時間シェア、スキルシェア
自主財源の確保	クラウドファンディング (ガバメントクラウドファンディング)
島しょ地域	
災害対策	ホームシェア、カーシェア
観光振興	ホームシェア、スペースシェア、時間シェア、スキルシェア

- ▶社会福祉（子育て支援）に対応するシェアサービスは、時間シェアやスキルシェアであり、住民が子どもの送迎や子どもを預かるという時間やスキルを提供するものである。
- ▶自主財源の確保については、ふるさと納税やガバメントクラウドファンディングの手法が考えられる。これらの手法は既に多摩・島しょ地域自治体の多くで実施されている。
- ▶災害対策に対応するシェアサービスは、民泊を想定したホームシェアやカーシェアであり、住民の保有する遊休資産の活用が想定される。
- ▶観光振興においては、観光コンテンツの作成や観光ガイドとして住民が担い手となって活躍できる時間シェアやスキルシェアの活用が想定される。

今後、新たな手段として住民がスキルや遊休資産を提供するシェアサービスの活用が検討されれば、多摩・島しょ地域自治体が優先する課題の解決手段が一つ増えることとなる。

<シェアリングエコノミーを取り入れた課題解決手段の検討手順>

【手順1：課題とその解決手段の検討】

- ① 課題の明確化
- ② 課題解決の手段を検討

【手順2：シェアリングエコノミーを活用する場合に検討するポイント】

課題と手段を勘案した結果、シェアリングエコノミーを解決手法として選定した場合、引き続き、以下のポイントを確認する。

- ① 法令適合性の確認
- ② シェア事業者選定
 - ◇住民が抱く不安を取り除く仕組みを備えた事業者を選ぶ
(ex: 利用規約の整備、相談窓口の設置、情報セキュリティの実施 等)
- ③ 住民への普及啓発
 - ◇シェアリングエコノミー自体の認知度向上
 - ◇住民が抱く不安を取り除くため、説明会などを実施

シェアリングエコノミーは地域の課題解決に向けた新たな選択肢

多摩・島しょ地域においても、それぞれの自治体が置かれた状況に応じて課題解決や地域活性化に向けてシェアリングエコノミーを活用する余地は十分にある。

本 編

目 次

第1章 はじめに	1
第1節 調査研究の背景と目的	2
第2節 調査研究の実施概要	3
第2章 シェアリングエコノミーの概要	7
第1節 概論	8
1. 自治体を取り巻く環境	8
2. 情報通信技術（ICT）の発展	9
第2節 シェアリングエコノミーの基礎知識	10
1. シェアリングエコノミーとは	10
2. シェアサービスの概要	14
3. シェアリングエコノミーの市場規模	18
4. 国内におけるシェアリングエコノミーを巡る動向	19
5. 自治体課題と対応するシェアサービス例	20
第3節 多摩・島しょ地域とシェアリングエコノミー	21
第3章 多摩・島しょ地域における自治体課題とシェアリングエコノミーの現状	23
第1節 自治体アンケート	24
1. 調査概要	24
2. 調査結果の総括	24
3. 集計結果	25
第2節 住民アンケート	35
1. 調査概要	35
2. 調査結果の総括	36
3. 集計結果	37
第3節 自治体・住民アンケート結果まとめ	52
第4章 先進事例等におけるインタビュー調査	53
第1節 先進事例等におけるインタビュー調査の概要	54
1. 有識者インタビュー調査	54
2. 自治体インタビュー調査	54
3. 先進事例等におけるインタビュー調査結果のポイント	55
第2節 インタビュー調査結果	56
1. シェアリングエコノミー伝道師 加藤 遼氏	56
2. 佐賀県多久市	57
3. 佐賀県	60
4. 京都府京丹後市	63
5. 埼玉県横瀬町	66
6. 東京都日野市	68

第5章 多摩・島しょ地域における自治体課題の解決手段としてのシェアリングエコノミー	71
第1節 自治体がシェアリングエコノミー活用を検討する背景	72
1. 多摩・島しょ地域における自治体課題とシェアリングエコノミーの有効性	72
2. シェアリングエコノミーを取り入れた課題解決手段の検討手順	76
第2節 シェアリングエコノミーを取り入れた分野別課題解決の検討	79
1. 社会福祉（子育て支援）	80
2. 災害対策	82
3. 観光振興	84
第6章 おわりに	87
第1節 シェアリングエコノミーは地域の課題解決に向けた新たな選択肢	88
資料編	89
第1節 京都府京丹後市の公共交通の取組	90
第2節 講演会、事例視察・ワークショップ開催概要	92
1. 開催概要	92
2. 講演会	93
3. 事例視察・ワークショップ	96
第3節 アンケート調査票	98
1. 自治体アンケート	98
2. 住民アンケート	106

